

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド -SLトレード-

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ -SLトレード-

運用報告書 (全体版)

第15期 (決算日 2019年11月11日)

第16期 (決算日 2020年2月10日)

(作成対象期間 2019年8月14日~2020年2月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約10年間 (2016年2月23日~2026年2月10日)	
運用方針	ラダー型 ファンド	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要 投資対象	ラダー型 ファンド	わが国の国債
	マネーポート フォリオ	イ、ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券 口、円建ての債券
組入制限	ラダー型 ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
	マネーポート フォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
分配方針	ラダー型 ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、 原則として、継続的な分配を行なうこと を目標に分配金額を決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合には、分配 を行なわないことがあります。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、 原則として、配当等収益等を中心に分配 します。ただし、配当等収益等の額が少 額の場合には、分配を行なわないことが あります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(ラダー型ファンド) わが国の国債に投資しラダー型運用を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、(マネーポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ラダー型ファンド

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2017年11月10日)	10,097	20	0.1	10,098	0.3	99.3	—	7,978
8期末(2018年2月13日)	10,092	20	0.1	10,099	0.0	99.2	—	7,746
9期末(2018年5月10日)	10,169	20	1.0	10,144	0.5	99.0	—	6,530
10期末(2018年8月10日)	10,037	20	△ 1.1	10,088	△ 0.6	98.9	—	6,451
11期末(2018年11月12日)	9,968	20	△ 0.5	10,075	△ 0.1	99.7	—	6,367
12期末(2019年2月12日)	10,307	20	3.6	10,268	1.9	98.6	—	5,942
13期末(2019年5月10日)	10,395	20	1.0	10,325	0.6	99.2	—	5,180
14期末(2019年8月13日)	10,822	20	4.3	10,594	2.6	96.7	—	5,276
15期末(2019年11月11日)	10,449	20	△ 3.3	10,377	△ 2.0	99.1	—	5,306
16期末(2020年2月10日)	10,533	20	1.0	10,419	0.4	99.3	—	4,400

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

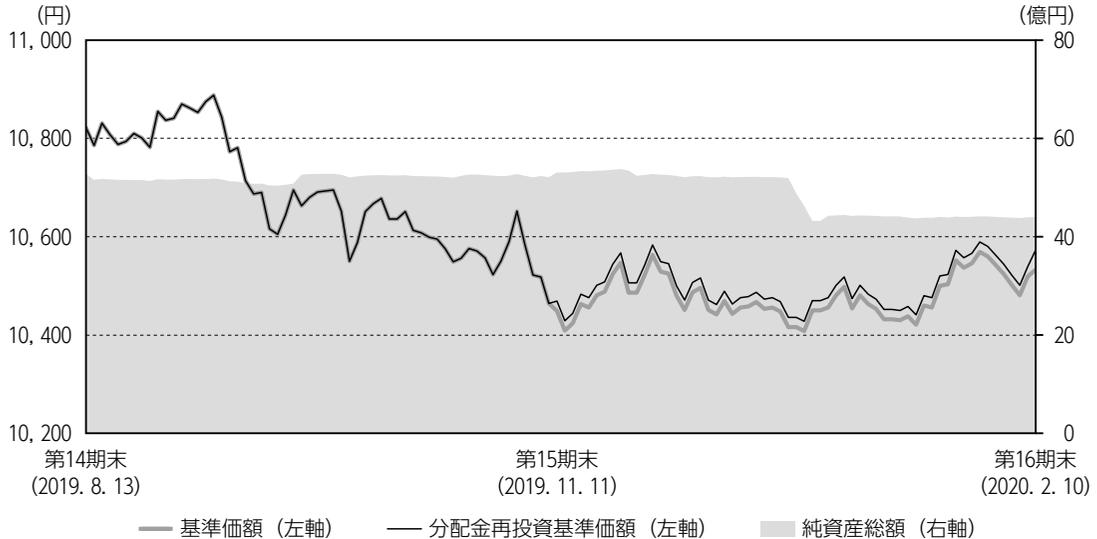
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第15期首：10,822円

第16期末：10,533円（既払分配金40円）

騰落率：△2.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本国債に投資した結果、債券の金利が上昇（価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレード-

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第15期	(期首) 2019年8月13日	円 10,822	% —	10,594	% —	% 96.7	% —
	8月末	10,862	0.4	10,628	0.3	99.0	—
	9月末	10,652	△ 1.6	10,502	△ 0.9	98.9	—
	10月末	10,590	△ 2.1	10,450	△ 1.4	98.6	—
	(期末) 2019年11月11日	10,469	△ 3.3	10,377	△ 2.0	99.1	—
第16期	(期首) 2019年11月11日	10,449	—	10,377	—	99.1	—
	11月末	10,525	0.7	10,411	0.3	98.8	—
	12月末	10,481	0.3	10,375	△ 0.0	98.7	—
	2020年1月末	10,560	1.1	10,422	0.4	99.1	—
	(期末) 2020年2月10日	10,553	1.0	10,419	0.4	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 14 ~ 2020. 2. 10)

国内債券市況

国内長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、2019年8月初めにトランプ米国大統領が中国への追加関税の方針を表明したことから、株価の急落や欧米の長期金利の一段の低下に連れて、8月下旬にかけて△0.3%近くへ急低下しました。しかし9月以降は、過度な悲観の揺り戻しや米中通商協議の進展への期待から、米国の長期金利に連れて国内長期金利は上昇基調に転じました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策を当面据え置くとの観測が広がったことや米中通商協議が第1段階の合意に達したこと、英国で合意なきE U（欧州連合）離脱の可能性が大きく低下したことなどから、国内長期金利はゼロ%近傍で推移しました。しかし2020年1月中旬からは、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気後退が懸念され、国内長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 14 ~ 2020. 2. 10)

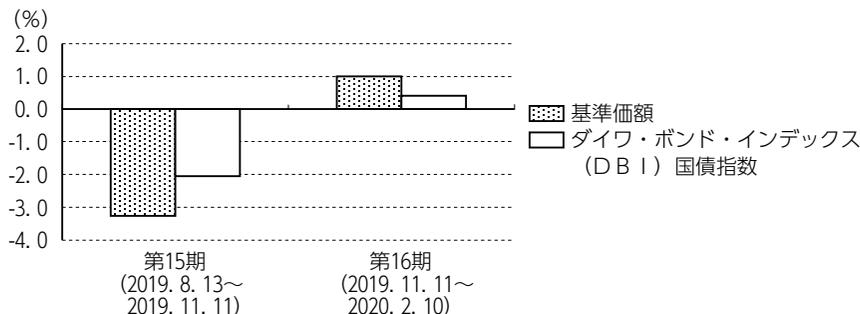
日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目		第15期	第16期
		2019年8月14日 ~2019年11月11日	2019年11月12日 ~2020年2月10日
当期分配金(税込み)	(円)	20	20
対基準価額比率	(%)	0.19	0.19
当期の収益	(円)	17	20
当期の収益以外	(円)	2	—
翌期繰越分配対象額	(円)	723	800

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.20円	✓ 26.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	222.26	305.78
(d) 分配準備積立金	✓ 504.16	487.99
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	743.62	820.07
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	723.62	800.07

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態での高位を維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第15期～第16期 (2019. 8. 14～2020. 2. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	16円	0. 149%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 579円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 068)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0. 068)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	16	0. 151	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

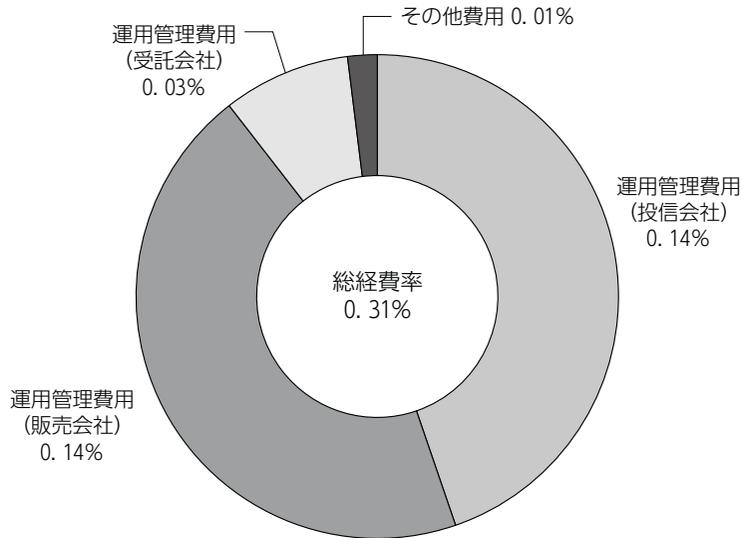
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年8月14日から2020年2月10日まで)

決 算 期		第 15 期 ~ 第 16 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,448,965	千円 2,031,487 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年8月14日から2020年2月10日まで)

第 15 期 ~ 第 16 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
31 30年国債 2.2% 2039/9/20	1,094,068	150 20年国債 1.4% 2034/9/20	1,009,518
29 30年国債 2.4% 2038/9/20	92,642	162 20年国債 0.6% 2037/9/20	209,659
162 20年国債 0.6% 2037/9/20	90,074	158 20年国債 0.5% 2036/9/20	208,858
158 20年国債 0.5% 2036/9/20	86,721	154 20年国債 1.2% 2035/9/20	207,871
154 20年国債 1.2% 2035/9/20	85,457	31 30年国債 2.2% 2039/9/20	198,929
		29 30年国債 2.4% 2038/9/20	196,648

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年8月14日から2020年2月10日まで)

決 算 期	第 15 期 ~ 第 16 期					
	買 付 額 等			売 付 額 等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,448	百万円 20	% 1.4	百万円 2,031	百万円 126	% 6.2
コール・ローン	8,550	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	第 16 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以下 組 入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 3,647,800	千円 4,370,183	% 99.3	% —	% 99.3	% —	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	第 16 期 末					
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	154 20年国債	1.2000	千円 743,800	千円 866,831	2035/09/20	
	158 20年国債	0.5000	824,000	870,712	2036/09/20	
	162 20年国債	0.6000	813,000	871,999	2037/09/20	
	29 30年国債	2.4000	628,000	879,740	2038/09/20	
	31 30年国債	2.2000	639,000	880,899	2039/09/20	
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄	3,647,800	4,370,183		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月10日現在

項 目	第 16 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,370,183	% 99.0
コール・ローン等、その他	42,713	1.0
投資信託財産総額	4,412,897	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月11日)、(2020年2月10日) 現在

項 目	第15期末	第16期末
(A) 資産	5,472,794,400円	4,412,897,433円
コール・ローン等	204,217,677	24,282,719
公社債 (評価額)	5,260,695,388	4,370,183,848
未収利息	7,635,393	17,696,430
前払費用	245,942	734,436
(B) 負債	166,452,474	12,109,407
未払金	152,395,600	—
未払収益分配金	10,156,492	8,356,105
未払信託報酬	3,830,116	3,617,314
その他未払費用	70,266	135,988
(C) 純資産総額 (A - B)	5,306,341,926	4,400,788,026
元本	5,078,246,071	4,178,052,808
次期繰越損益金	228,095,855	222,735,218
(D) 受益権総口数	5,078,246,071口	4,178,052,808口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,449円	10,533円

* 第14期末における元本額は4,875,469,703円、当作成期間 (第15期~第16期) 中における追加設定元本額は490,150,519円、同解約元本額は1,187,567,414円です。

* 第16期末の計算口数当りの純資産額は10,533円です。

■損益の状況

項 目	第15期	第16期
	自2019年8月14日 自2019年11月12日	至2019年11月11日 至2020年2月10日
(A) 配当等収益	12,636,151円	11,915,096円
受取利息	12,645,295	11,925,415
支払利息	△ 9,144	△ 10,319
(B) 有価証券売買損益	△ 179,792,621	35,189,851
売買益	1,199,368	38,932,612
売買損	△ 180,991,989	△ 3,742,761
(C) 信託報酬等	△ 3,900,400	△ 3,683,299
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 171,056,870	43,421,648
(E) 前期繰越損益金	256,025,210	59,909,281
(F) 追加信託差損益金	153,284,007	127,760,394
(配当等相当額)	(112,871,911)	(98,541,444)
(売買損益相当額)	(40,412,096)	(29,218,950)
(G) 合計 (D + E + F)	238,252,347	231,091,323
(H) 収益分配金	△ 10,156,492	△ 8,356,105
次期繰越損益金 (G + H)	228,095,855	222,735,218
追加信託差損益金	153,284,007	127,760,394
(配当等相当額)	(112,871,911)	(98,541,444)
(売買損益相当額)	(40,412,096)	(29,218,950)
分配準備積立金	254,604,469	206,514,583
繰越損益金	△ 179,792,621	△ 111,539,759

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,735,751円	10,983,590円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	112,871,911	127,760,394
(d) 分配準備積立金	256,025,210	203,887,098
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	377,632,872	342,631,082
(f) 分配金	10,156,492	8,356,105
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	367,476,380	334,274,977
(h) 受益権総口数	5,078,246,071口	4,178,052,808口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

第15期

第16期

20円

20円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

●商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決算期	基準価額				公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
7期末 (2017年11月10日)	9,990		0	△	0.0	—	918
8期末 (2018年2月13日)	9,989		0	△	0.0	—	628
9期末 (2018年5月10日)	9,983		0	△	0.1	—	56
10期末 (2018年8月10日)	9,980		0	△	0.0	0.4	56
11期末 (2018年11月12日)	9,978		0	△	0.0	—	56
12期末 (2019年2月12日)	9,976		0	△	0.0	—	158
13期末 (2019年5月10日)	9,974		0	△	0.0	—	158
14期末 (2019年8月13日)	9,972		0	△	0.0	—	83
15期末 (2019年11月11日)	9,969		0	△	0.0	—	83
16期末 (2020年2月10日)	9,968		0	△	0.0	—	160

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

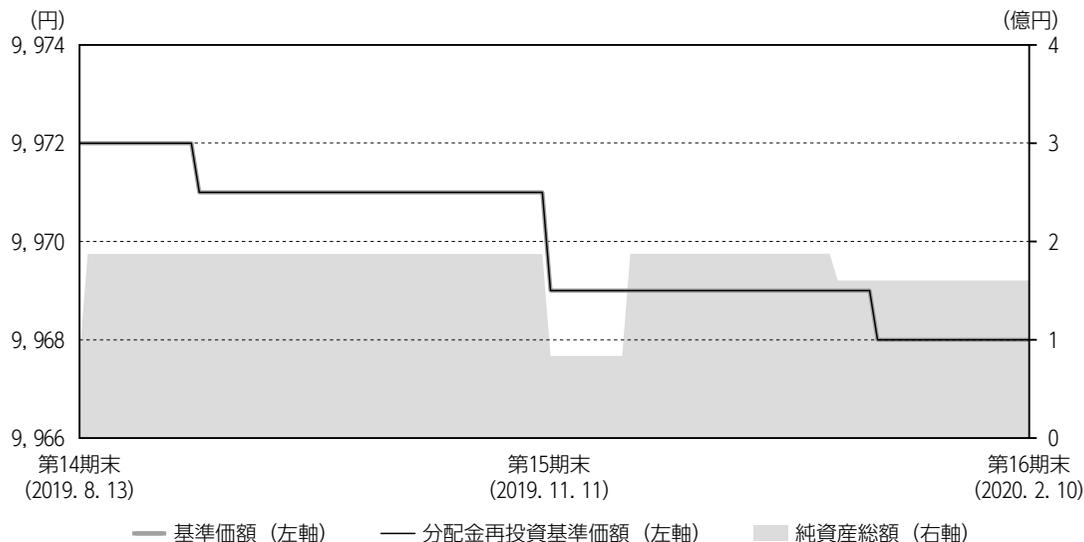
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S Lトレード-の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第15期首：9,972円

第16期末：9,968円（既払分配金0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %		
第15期	(期 首) 2019年 8月13日	9,972	—	—	—
	8月末	9,972	0.0	—	—
	9月末	9,971	△ 0.0	—	—
	10月末	9,971	△ 0.0	—	—
	(期 末) 2019年11月11日	9,969	△ 0.0	—	—
第16期	(期 首) 2019年11月11日	9,969	—	—	—
	11月末	9,969	0.0	—	—
	12月末	9,969	0.0	—	—
	2020年 1月末	9,968	△ 0.0	—	—
	(期 末) 2020年 2月10日	9,968	△ 0.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 14 ~ 2020. 2. 10)

国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 14 ~ 2020. 2. 10)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第15期および第16期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第15期	第16期
	2019年8月14日 ～2019年11月11日	2019年11月12日 ～2020年2月10日
当期分配金（税込み） (円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	—	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第15期～第16期 (2019. 8. 14～2020. 2. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,970円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

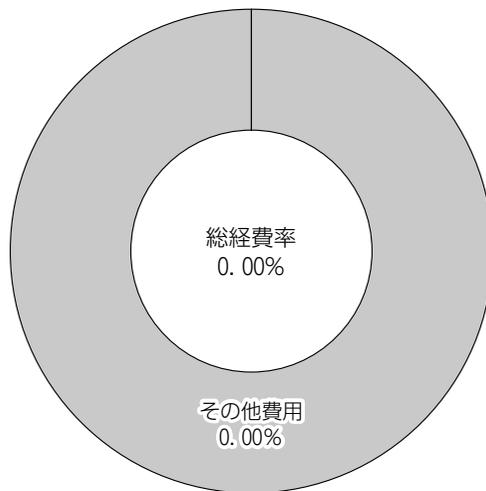
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年8月14日から2020年2月10日まで)

決算期	第15期～第16期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	206,128	206,458	129,947	130,142

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第14期末	第16期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	83,074	159,255	159,478

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月10日現在

項目	第16期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	159,478	99.5
コール・ローン等、その他	801	0.5
投資信託財産総額	160,279	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月11日)、(2020年2月10日)現在

項目	第15期末	第16期末
(A) 資産	187,240,576円	160,279,994円
コール・ローン等	936,305	801,723
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	186,304,271	159,478,271
(B) 負債	103,634,478	347
未払解約金	103,634,299	—
その他未払費用	179	347
(C) 純資産総額(A-B)	83,606,098	160,279,647
元本	83,867,638	160,796,122
次期繰越損益金	△ 261,540	△ 516,475
(D) 受益権総口数	83,867,638□	160,796,122□
1万口当り基準価額(C/D)	9,969円	9,968円

* 第14期末における元本額は83,867,638円、当作成期間(第15期～第16期)中における追加設定元本額は208,110,840円、同解約元本額は131,182,356円です。
* 第16期末の計算口数当りの純資産額は9,968円です。
* 第16期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は516,475円です。

■損益の状況

第15期 自2019年8月14日 至2019年11月11日
第16期 自2019年11月12日 至2020年2月10日

項目	第15期	第16期
(A) 配当等収益	△ 41円	△ 46円
受取利息	45	12
支払利息	△ 86	△ 58
(B) 有価証券売買損益	△ 26,653	△ 16,155
売買益	10,295	40
売買損	△ 36,948	△ 16,195
(C) 信託報酬等	△ 179	△ 481
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 26,873	△ 16,682
(E) 前期繰越損益金	△ 22,541	△ 42,254
(F) 追加信託差損益金	△ 212,126	△ 457,539
(配当等相当額)	(△ 10,081)	(△ 20,016)
(売買損益相当額)	(△ 202,045)	(△ 437,523)
(G) 合計(D+E+F)	△ 261,540	△ 516,475
次期繰越損益金(G)	△ 261,540	△ 516,475
追加信託差損益金	△ 212,126	△ 457,539
(配当等相当額)	(△ 10,081)	(△ 20,016)
(売買損益相当額)	(△ 202,045)	(△ 437,523)
分配準備積立金	37	32
繰越損益金	△ 49,451	△ 58,968

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	37	32
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	37	32
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	37	32
(h) 受益権総口数	83,867,638口	160,796,122口

《お知らせ》

●商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレーダー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2019年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第16期の決算日（2020年2月10日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2019年8月14日～2020年2月10日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2020年2月10日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

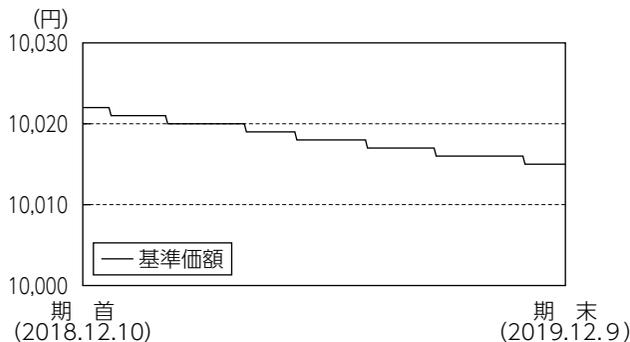
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2018年12月10日	円	%	%
	10,022	-	-
12月末	10,022	0.0	-
2019年1月末	10,021	△0.0	-
2月末	10,020	△0.0	-
3月末	10,020	△0.0	-
4月末	10,019	△0.0	-
5月末	10,018	△0.0	-
6月末	10,018	△0.0	-
7月末	10,017	△0.0	-
8月末	10,017	△0.0	-
9月末	10,016	△0.1	-
10月末	10,016	△0.1	-
11月末	10,015	△0.1	-
(期末)2019年12月9日	10,015	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,022円 期末：10,015円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	250,003	(250,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

銘	当		期	
	買	付	売	付
柄	金 額	柄	金 額	柄
801 国庫短期証券 2019/3/18	250,003			千円

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項目	当 期 末	
	価 額	率
	千円	%
コール・ローン等、その他	103,888,808	100.0
投資信託財産総額	103,888,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	103,888,808,252円
コール・ローン等	103,888,808,252
(B) 負債	200,442,764
未払解約金	200,000,000
その他未払費用	442,764
(C) 純資産総額(A - B)	103,688,365,488
元本	103,532,314,258
次期繰越損益金	156,051,230
(D) 受益権総口数	103,532,314,258口
1万円当り基準価額(C/D)	10,015円

* 期首における元本額は40,969,233,796円、当作成期間中における追加設定元本額は198,584,973,661円、同解約元本額は136,021,893,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド - インドの匠-29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック- (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 995,814円、iFreeレバレッジN A S D A Q 100 29,943,109円、米国4資産リスク分散ファンド (年2回決算型) 658,945円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,526,781,327円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス6,932,995,956円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,154,855,756円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数1,136,478,065円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス46,620,451,844円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数10,870,537,799円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス413,400,603円、ダイワ上場投信-J P X日経400インパース・インデックス811,328,174円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインパース・インデックス401,731,588円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用) 6,289,387,976円、ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用) 10,596,789,950円、低リスク型アロケーションファンド (金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 179,433,743円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L T

リード-186,241,301円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯首 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ339,840,055円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ8,383,335円、低リスク型アロケーションファンド (適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 494,581円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレアセット垂細亜株株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド (為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド (為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,015円です。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46,990,800円
受取利息	413,173
支払利息	△ 47,403,973
(B) その他費用	△ 10,190,474
(C) 当期損益金(A + B)	△ 57,181,274
(D) 前期繰越損益金	90,073,869
(E) 解約差損益金	△254,373,622
(F) 追加信託差損益金	377,532,257
(G) 合計(C + D + E + F)	156,051,230
次期繰越損益金(G)	156,051,230

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。